

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
 農業委員会名：米沢市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,098.5ha	8.5ha	0.21%
遊休農地の再生利用事業の活用を図るとともに、また再生利用不可能農地の非農地化を図る。			

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

活動計画	目標案	遊休農地の解消面積 0.7ha		
		目標案設定の考え方:再生利用農地の活用		
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	32人	12月～2月
	調査方法	耕作放棄地マップをもとに農業委員の担当地区を複数の農業委員で巡回。		
遊休農地への指導		実施時期:4月～3月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
活動計画案に対する意見等	計	0件	
	1	0件
	2	0件
	計	0件	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

活動計画	目標	遊休農地の解消面積 0.7ha			
		調査実施時期			
	農地の利用状況調査	10月～11月	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		32人	12月～2月		
	調査方法	耕作放棄地マップをもとに農業委員の担当地区を複数の農業委員で巡回。			
遊休農地への指導		実施時期:4月～3月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	農家数 うち主業農家 農業生産法人数	1,806戸 1,201戸 14法人	認定農業者 275経営	特定農業法人 0法人	特定農業団体 1団体
課 題	<p>認定農業者になってのメリットを実感できることが少なく、再認定を受けない農家が出てきており、現状を維持するのが精一杯の状況にある。また市内全地区において、農業従事者の高齢化が急速に進んでおり後継者の確保と認定農業者を中心とした担い手の育成・確保が日々の課題となっている。</p> <p>集落営農組織の育成については、農地に対する考え方などの風土的な要素、経理の一元化などの問題もあり、具体的に推進するための理解を得ることが難しい状況にある。しかし、地域の農地を守るために集落営農の組織化は、避けて通れない課題である。</p>				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	20経営	法人	2団体
目標案設定の考え方:中長期の計画に基づき、毎年検討する			
活動計画案	月に1度の農事相談日に、各地区の担い手になりうる候補者の掘り起しを行う。(通年) 11月から翌年3月までの農閑期の時期に認定農業者や担い手の候補者に個別に制度などの周知を図り、普及・啓蒙活動を行う。		行政、農協と設立可能な地区的検討のための情報収集・分析を行い、可能な地区から個別的に座談会などを開催し、普及啓蒙を図る。(通年)

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	20経営	法人	2団体
目標案設定の考え方:中長期の計画に基づき、毎年検討する			
活動計画案	案のとおり		案のとおり

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,098.5ha	2,630.6ha	64.18%
課 題	集落の範囲を超えた広範囲での貸借により効率的な集積にならない部分があるため、市が単独で行っている補助制度の活用等のメリットを説明し、効率的な集積を図ることが必要である。 山間地での後継者不足などにより、遊休農地の増加が懸念されるが、効率的な経営が困難であり、山間地域での集積が進まない状況にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 164ha 目標案設定の考え方:人・農地プラン、円滑化事業、農地流動化事業、中間管理機構の利活用等による集積
活動計画案	11月以降の農閑期に地域内での耕作意向などに関する情報を収集し、農地所有者の意向を確認して、全員協議会を開催し調整を行い、逐次次年度の作付け時期に間に合うよう輪旋活動を行う。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 164ha
活動計画	案のとおり

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	4,098.5ha	3.81ha	0.093%
課 題	農地転用に関する法制上の必要な手続き等の周知徹底を図るとともに、早期発見のための農地パトロールを徹底する。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 3.81ha 目標案設定の考え方:今後も地元農業委員のパトロールを強化し、違反転用防止に努める。
活動計画案	違反転用者への是正指導を徹底し、是正の確認を行う。更に、市及び委員会発行の広報誌に違反転用防止のための記事を掲載し周知徹底を図る。(年それぞれ1回) 11月に地区毎の一斉農地パトロールを行うとともに、逐次担当地区のパトロールを実施する。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	案のとおり
活動計画	案のとおり